

伊東市DX推進計画(令和4年度～令和7年度)に係る成果指標と実績値

政策の柱	指標名	基準値 (令和3年度)	目標値	実績値				達成率	
				R4	R5	R6	R7		
1 デジタル技術の活用による行政サービスの推進	オンライン化(電子申請)手続数	16	100	61	88	173	180	180%	目標達成
	マイナンバーカード交付件数	22,653	全市民	41,714 交付枚数率 62.2%	49,665 保有枚数率 71.7%	54,133 保有枚数率 75.8%	63,439 保有枚数率 80.3%	80.3% ※保有枚数率	
2 情報システムの標準化・共通化の推進	標準化・共通化に対応済みの業務数	0	20	0	0	0	17	85%	
3 業務のデジタル化とテレワークの推進	AI・RPA等活用業務数	0	10	1	4	4	4	40%	
	Web会議利用回数	年間699	年間800	878	991	1,211	1,238	152%	目標達成
4 データ利活用の推進	オープンデータ公開件数	76	110	117	133	148	167	151%	目標達成
5 デジタル化を支える環境整備の推進	情報流出事故件数	0	0	1	0	1	0	-	目標達成

交付枚数率：住基人口を分母とした、再交付、更新を含むこれまでに交付されたカードの累計枚数の割合

保有枚数率：住基人口を分母とした、現に保有されているカードの枚数の割合(交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの)

POINT

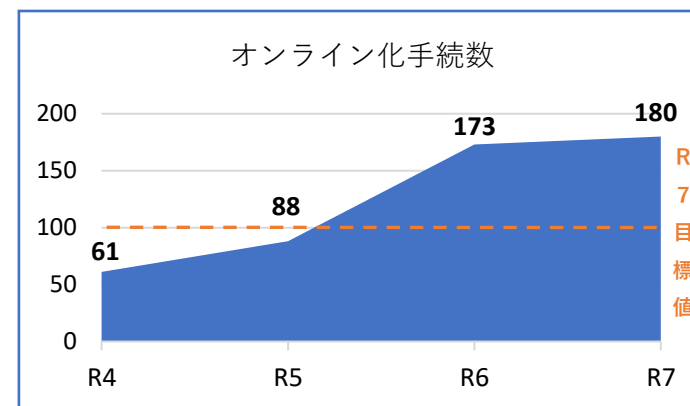
- ◆ 汎用電子申請システムの利用により、各種手続のオンライン化が進んだ。キャッシュレス決済の拡充が課題。
- ◆ 情報システムの標準化・共通化については、R7年度までの移行困難指定を受けたシステムを除き移行済み。R9年度までに完全移行予定。
- ◆ 計画策定当初は定型業務の自動化にRPA活用が注目されていたが、非定型かつ複雑な業務にも対応できる生成AIの台頭により、活用優先順位が劣後した。今後は生成AIを含む幅広いAI技術の活用によって、より多様な業務改善・価値創造を目指す必要がある。
- ◆ 庁内無線LAN環境整備により、Web会議の実施が浸透した。
- ◆ DX推進に対する庁内の共通理解が未熟であり、既存の事務手続のICT化に留まる傾向にある。

1 デジタル技術の活用による行政サービスの推進

1-(1) 行政手続のオンライン化

子育て・介護関係の26手続について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続（電子申請）を令和4年度（2022年度）末までに導入します。

また、それ以外の各種行政手続についても、オンライン化を推進し、市民等の利便性向上を図ります。



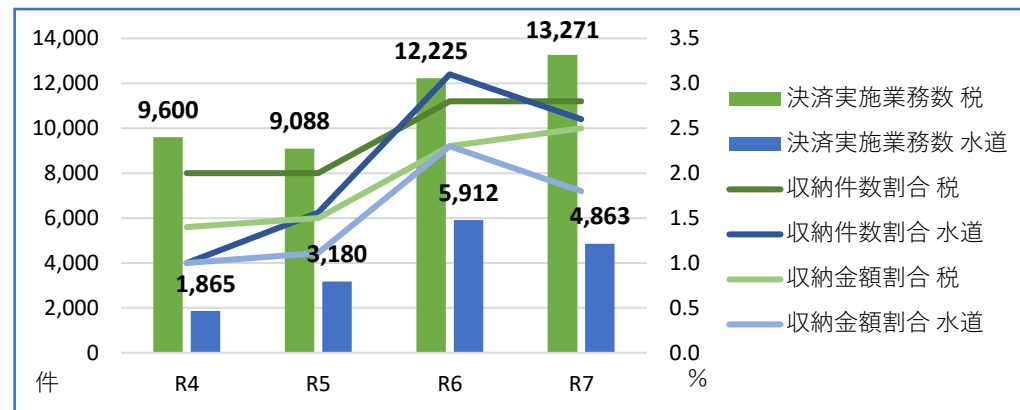
R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
【オンライン化手続数】 61業務 	【オンライン化手続数】 88業務 [対前年比27] ・汎用電子申請システムの更なる利用を呼びかけ、電子申請の利用促進を行った。（デジタル政策課） ・「電子申請手続き一覧」ページを作成し、伊東市で公開している電子申請を集約した。（デジタル政策課）	【オンライン化手続数】 173業務 [対前年比85] ・汎用電子申請システムの更なる利用を呼びかけ、電子申請の利用促進を行った。（デジタル政策課） ・伊東市公式LINEから電子申請を可能とする環境を構築した。（デジタル政策課）	【オンライン化手続数】 180業務 [対前年比7] ・汎用電子申請システムの更なる利用を呼びかけ、電子申請の利用促進を行った。（デジタル政策課）

1 デジタル技術の活用による行政サービスの推進

1-(2) キャッシュレス決済の拡充

納税者の利便性の向上や事務効率化を図るため地方税統一QRコードを導入し、市税のキャッシュレス決済について納付方法を拡充します。

使用料等についてもキャッシュレス決済を順次導入し、市民等の利便性を高めます。



R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
<p>【スマホアプリ決済実施業務数】 税：9,600件 水道：1,865件</p> <p>【キャッシュレス決済の収納件数割合】 税：2.0% 水道：約1.0%</p> <p>【キャッシュレス決済の収納金額割合】 税：1.4% 水道：約1.0%</p>	<p>【スマホアプリ決済実施業務数】 税：9,088件 [対前年比 △512] 水道：3,180件 [対前年比 1,315]</p> <p>【キャッシュレス決済の収納件数割合】 税：2.0% 水道：約1.56%</p> <p>【キャッシュレス決済の収納金額割合】 税：1.5% 水道：約1.11%</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年4月から地方税共同機構が運用する「地方税お支払サイト」が開始されクレジットカード払いやインターネットバンキングなどからの納付が可能になったことでキャッシュレス決済の機会拡充を図った。(収納課) 本競輪場の施設会社である「株式会社チャリ・ロト」のキャッシュレス投票機を導入し、車券の購入をより簡単にした。車券は紙ではなくデータで発券され、ペーパーレス推進と同時に用紙補充の労力を削減することができた。(公営競技事務所) 	<p>【スマホアプリ決済実施業務数】 税：12,225件 [対前年比 3,137] 水道：5,912件 [対前年比 2,732]</p> <p>【キャッシュレス決済の収納件数割合】 税：2.8% 水道：3.1%</p> <p>【キャッシュレス決済の収納金額割合】 税：2.3% 水道：2.3%</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和9年度のQRコード決済サービスによる検討説明会に参加した。(水道課) 「株式会社チャリ・ロト」のキャッシュレス投票機「クラブ」を年度当初設置していた場所から一部移動させ、利用者の利便性向上に努めた。(公営競技事務所) 	<p>【スマホアプリ決済実施業務数】 税：13,271件 [対前年比 1,046] 水道：4,863件 [対前年比 △1,049]</p> <p>【キャッシュレス決済の収納件数割合】 税：2.8% 水道：2.6%</p> <p>【キャッシュレス決済の収納金額割合】 税：2.5% 水道：1.8%</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方税共同機構運用「地方税お支払いサイト」が開始され、キャッシュレス決済方法が拡充した。(収納課) 【eL-QR関連】 ・公金収納の開始に向け情報収集等対応を実施した。(高齢者福祉課、保険年金課、建設課、建築住宅課、水道課) 【その他】 ・駐車場精算機のキャッシュレス決済導入、施設予約システム及びオンライン決済導入の検討実施(観光課) ・引き続きキャッシュレス投票機「クラブ」を利用。利用者の増加に努めた。(公営競技事務所)

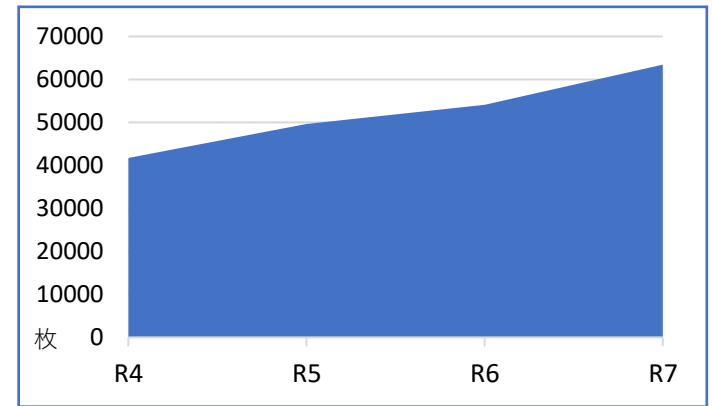
1 デジタル技術の活用による行政サービスの推進

1-(3) マイナンバーカードの普及・利用促進

マイナンバーカードはオンラインで確実に本人確認ができ、デジタル社会の基盤となるものです。国は、令和4年度（2022年度）末にはほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指しています。

本市では、マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、広報紙等によるマイナンバーカードの取得勧奨や交付窓口の時間延長等により、継続的にマイナンバーカードの取得率向上を図ります。

また、マイナンバーカードの取得により、住民票等のコンビニ交付サービスが利用できることを広報し、利用促進を図ります。

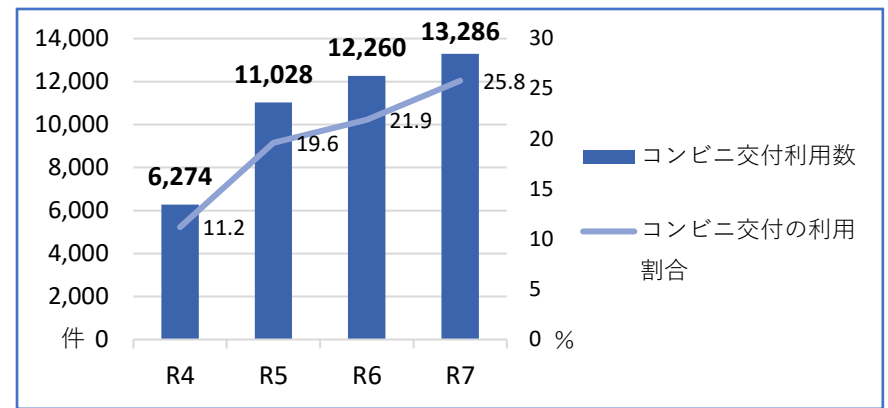


R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
<p>【マイナンバーカード交付枚数】 41,714枚</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土日祝日開庁日数 : 60日 ・ 平日夜間開庁日数 : 156日 ・ 申請時来庁件数 : 23件 ・ 申請サポート件数 : 5,628件 ・ 出張申請受付件数 : 1,168件 	<p>【マイナンバーカード交付枚数】 49,665枚 [対前年比 7,951]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付窓口の時間延長や体の不自由な方への出張申請等により、取得率向上を図った。(市民課) ・ マイナンバーカードの取得により、住民票等をコンビニ交付できることを広報し、利用促進を図った。(市民課) ・ 土日祝日開庁日数 : 60日 ・ 平日夜間開庁日数 : 156日 ・ 申請時来庁件数 : 23件 ・ 申請サポート件数 : 1,088件 ・ 出張申請受付件数 : 20件 ・ ふるさと伊東応援寄附金返礼事業におけるポータルサイト「さとふる」を通じた寄附について、マイナンバーカードを活用したオンラインでのワンストップ特例申請を可能としており、3,315件のオンライン申請を受け付けた。(企画課) ・ 国民健康保険証一斉更新時にマイナンバーカード取得促進についてのリーフレットを同封した。(保険年金課) 	<p>【マイナンバーカード交付枚数】 54,133枚 [対前年比 4,468]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付窓口の時間延長や体が不自由な方への出張申請等により、取得率向上を図った。(市民課) ・ マイナンバーカードの取得により、住民票等をコンビニ交付できることを広報し、利用促進を図った。(市民課) ・ 土日祝日開庁日数 : 23日 ・ 平日夜間開庁日数 : 51日 ・ 申請時来庁件数 : 23件 ・ 申請サポート件数 : 2,282件 ・ 出張申請受付件数 : 195件 ・ 出張申請サポート件数 : 9件 ・ 国民健康保険証一斉更新時にマイナンバーカード取得促進についてのリーフレットを同封し、情報提供を行った。(保険年金課) ・ 静岡県知事選挙、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査においてマイナポータルを利用した不在者投票のオンライン請求を実施した。(選挙管理委員会) 	<p>【マイナンバーカード交付枚数】 63,439枚 [対前年比 9,306]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付窓口の時間延長や体が不自由な方への出張申請等により、取得率向上を図った。(市民課) ・ マイナンバーカードの取得により、住民票等をコンビニ交付できることを広報し、利用促進を図った。(市民課) ・ 土日祝日開庁日数 : 25日 ・ 平日夜間開庁日数 : 77日 ・ 申請時来庁件数 : 168件 ・ 申請サポート件数 : 2,446件 ・ 出張申請受付件数 : 43件 ・ 出張申請サポート件数 : 1件 ・ キオスク端末の設置について広報を行った。(秘書広報課) ・ 国民健康保険証一斉更新時に取得促進についてのリーフレットを同封し、情報提供を行った。(保険年金課) ・ 生活保護医療扶助資格の確認に活用した。生活保護受給者の所持率向上のため、面談時に普及啓発を行った。(社会福祉課)

1 デジタル技術の活用による行政サービスの推進

1-(4) 住民票等のコンビニ交付サービスの利用促進

本市では、マイナンバーカードを利用した住民票等コンビニ交付サービスを平成30年（2018年）12月から開始しました。全国のコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末（マルチコピー機）で、住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍事項証明書・戸籍の附票の写しを取得できます。



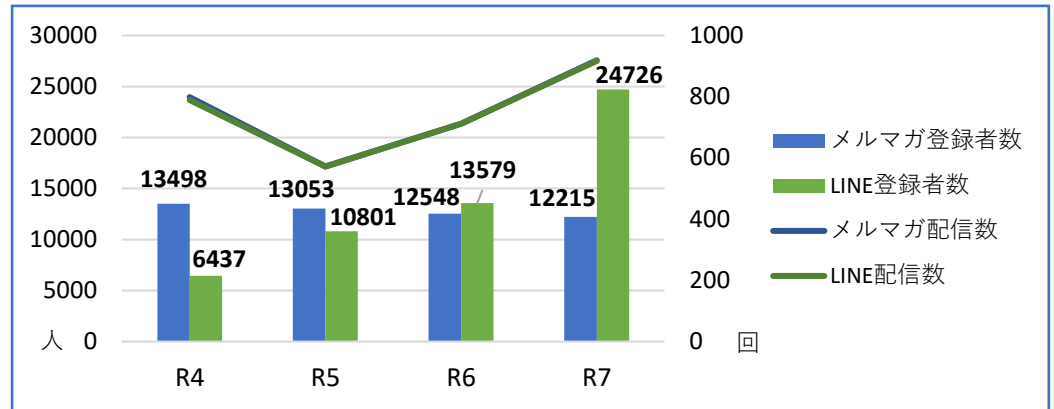
R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
<p>【コンビニ交付利用数】 6,274枚</p> <p>【コンビニ交付の利用割合】 11.2%</p>	<p>【コンビニ交付利用数】 11,028件 [対前年比 4,754]</p> <p>【コンビニ交付の利用割合】 19.6% [対前年比 8.4ポイント]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年10月1日からマイナンバーカードを利用して発行する証明書のコンビニ交付手数料を100円減額する施策を継続的に実施している。（市民課） ・各出張所、本庁窓口に証明書等コンビニ交付に関するパンフレットを掲示し、マイナンバーカードの交付時や保有者が窓口で証明書等を発行する時に、住民票等のコンビニ交付サービスの利用について説明を行うことで、コンビニ交付サービス利用の拡大につなげ、利便性向上及び窓口混雑緩和を図った。（市民課） 	<p>【コンビニ交付利用数】 12,260件 [対前年比 1,232]</p> <p>【コンビニ交付の利用割合】 21.9% [対前年比 2.3ポイント]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年10月1日からマイナンバーカードを利用して発行する証明書のコンビニ交付手数料を100円減額する施策を継続的に実施している。（市民課） ・各出張所、本庁窓口に証明書等コンビニ交付に関するパンフレットを掲示し、マイナンバーカードの交付時や保有者が窓口で証明書等を発行する時に、住民票等のコンビニ交付サービスの利用について説明を行うことで、コンビニ交付サービス利用の拡大につなげ、利便性向上及び窓口混雑緩和を図った。（市民課） 	<p>【コンビニ交付利用数】 13,286枚 [対前年比 1,026]</p> <p>【コンビニ交付の利用割合】 25.8% [対前年比 3.9ポイント]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎内にコンビニ交付サービス利用可能なキオスク端末を設置し、利用率向上を図った。（市民課） ・令和4年10月1日からマイナンバーカードを利用して発行する証明書のコンビニ交付手数料を100円減額する施策を継続的に実施している。（市民課） ・各出張所、本庁窓口に証明書等コンビニ交付に関するパンフレットを掲示し、マイナンバーカードの交付時や保有者が窓口で証明書等を発行する時に、住民票等のコンビニ交付サービスの利用について説明を行うことで、コンビニ交付サービス利用の拡大につなげ、利便性向上及び窓口混雑緩和を図った。（市民課）

1 デジタル技術の活用による行政サービスの推進

1-(5) ホームページ・メルマガ等の情報発信の強化

誰もが不自由なく行政情報を取得できるよう、広報紙（Web版、電子書籍ポータルサイト、スマートフォンアプリ）をはじめとして、市ホームページやメールマガジン、LINE等の伊東市公式SNSといった複数媒体での情報発信と内容の充実を図ります。

また、メールマガジンや公式SNSの登録者増加を図るための広報を継続的に行っていきます。



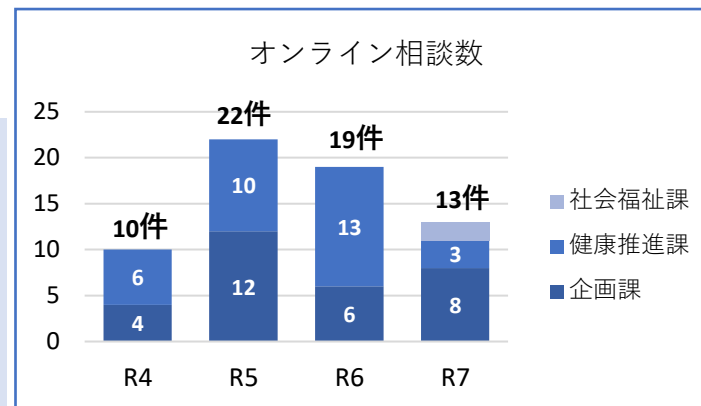
R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
<p>【メルマガ登録者数】 13,498人</p> <p>【メルマガ配信数】 799回</p> <p>【LINE登録者数】 6,437人</p> <p>【LINE配信数】 789回</p>	<p>【メルマガ登録者数】 13,053人 [対前年比 △445]</p> <p>【メルマガ配信数】 572回 [対前年比 △227]</p> <p>【LINE登録者数】 10,801人 [対前年比 4,364]</p> <p>【LINE配信数】 572回 [対前年比 △217]</p> <p>・広報紙を市HP、「マイ広報紙」、「静岡イーブックス」、スマホアプリ「マチイロ」にて掲載・配信した。市HPとマチイロでは紙媒体と同時に配信した。また、広報紙の表紙にメールマガジンや公式SNSのQRコードを毎号掲載した。（秘書広報課）</p> <p>・ホームページの外国語翻訳ページの見直し、修正を行った。（デジタル政策課）</p> <p>【伊東温泉けいりん】</p> <p>LINE登録件数 : 5,176人</p> <p>X（旧Twitter）登録件数 : 28,151人</p> <p>Instagram登録件数 : 425人</p> <p>・競輪場公式HP・各種SNSにてイベント情報等を掲載した。また、X（旧Twitter）にてリツイートキャンペーンを行い、新規フォロワーを獲得した。（公営競技事務所）</p>	<p>【メルマガ登録者数】 12,548人 [対前年比 △505]</p> <p>【メルマガ配信数】 712回 [対前年比 140]</p> <p>【LINE登録者数】 13,579人 [対前年比 2,778]</p> <p>【LINE配信数】 712回 [対前年比 140]</p> <p>・広報紙を市HP、「静岡イーブックス」、スマホアプリ「マチイロ」、市公式LINEにて掲載・配信した。（秘書広報課）</p> <p>・広報紙の表紙にメールマガジンや公式SNSのQRコードを毎号掲載し、公式LINEリニューアルについては特集を組んだ。（秘書広報課）</p> <p>・ホームページのデザイン変更、ページID検索機能等の新機能を追加してホームページの利便性を高めた。（デジタル政策課）</p> <p>【伊東温泉けいりん】</p> <p>LINE登録件数 : 5,377人</p> <p>X（旧Twitter）登録件数 : 31,173人</p> <p>Instagram登録件数 : 1,449人</p> <p>・競輪場公式HP・各種SNSにてイベント情報等を掲載した。またXに加え、新たにInstagramでもキャンペーンを行い新規フォロワーを獲得した。（公営競技事務所）</p>	<p>【メルマガ登録者数】 12,215人 [対前年比△333]</p> <p>【メルマガ配信数】 917回 [対前年比207]</p> <p>【LINE登録者数】 24,726人 [対前年比11,147]</p> <p>【LINE配信数】 917回 [対前年比205]</p> <p>・幅広い世代への情報発信のために新たに市長公式Instagramを開設した。（秘書広報課）</p> <p>・広報紙は市ホームページに掲載し、スマートフォンアプリ「マチイロ」での配信や、市公式LINEでの毎月配信により、広報紙へのアクセスを容易にした。ホームページ、「マチイロ」、市公式LINEでは、紙媒体と同時に配信することで、誰もが不自由なく行政情報にアクセスできるよう努めている。メールマガジンや公式SNSの登録者増加を図るため、広報紙の表紙にQRコードを毎号掲載して周知している。（秘書広報課）</p> <p>【伊東温泉けいりん】（公営競技事務所）</p> <p>LINE登録者数 : 2,072人</p> <p>X（旧Twitter）登録件数 : 24,581人</p> <p>Instagram登録件数 : 2,295人</p> <p>・競輪場公式HP、各種SNSにて競輪場内で開催するイベント情報等を掲載し、利用客及びファンに新鮮な情報を提供した。登録件数の減少が顕著なSNSは、SNS内にて実施されたアカウントの大量凍結等が原因と考えられる。</p>

1 デジタル技術の活用による行政サービスの推進

1-(6) 相談業務のオンライン化

移住希望者や市民活動団体との相談、セミナー等の実施について、既存の電話や対面での方法に加えて、Web会議を活用したオンライン相談を実施することにより利用者増加を図ります。

また、特定保健指導等の健康相談についても、オンライン化を推進することで、利用者の増加につなげます。



R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
<p>【オンライン相談数】 10件 (企画課 4件 健康推進課 6件)</p>	<p>【オンライン相談数】 22件 (企画課 12件、健康推進課 10件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市へ移住を希望及び検討している方に対し、オンラインによる相談業務を実施した。(企画課) ・オンライン栄養相談 3人 介護者の食事や妊娠中の食事等について栄養相談を実施した。(健康推進課) ・オンライン運動と栄養の教室 1回 6人 仕事や介護、育児等の合間に健康づくりができるように、健康運動指導士による運動、栄養講話、料理動画等を配信した。(健康推進課) ・特定保健指導等の健康相談 6人 (健康推進課) ・手話通訳業務において、窓口に来れない方や緊急時の対応、相談や手話通訳者の派遣申請をタブレットを用いて対応している。(社会福祉課) 	<p>【オンライン相談数】 19件 (企画課 6件、健康推進課 13件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン移住相談 2件、オンライン市民活動団体相談会 4件 (企画課) ・栄養・運動に関する教室 3回/年 (ヨガ&ミニ栄養講話、骨の栄養セミナー、ふじのくににスポーツ食育セミナー) (健康推進課) ・特定保健指導等の健康相談 10人 (健康推進課) 	<p>【オンライン相談数】 13件 (企画課 8件、社会福祉課 2件、健康推進課 3件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン移住相談5件、オンライン市民活動団体相談会3件 (企画課) ・聴覚障がいや精神障がいのある方等に対し、ビデオ通話等を活用した相談業務を実施した。入院中の患者に対する生活保護の相談について、病院と連携しWeb会議で相談業務を実施した。(社会福祉課) ・令和6年度は個別にオンライン栄養サポートを行っていたが、令和7年度は、来場者とオンライン受講者のハイブリット形式のセミナーを3回行った。オンライン受講者からの質問は、講師からセミナー中または事後に回答を行った。(健康推進課)

2 情報システムの標準化・共通化の推進

基幹系情報システムの標準化・共通化

本市の基幹系情報システムは、ノンカスタマイズを基本とした「熱海市・伊東市・函南町自治体クラウドシステム」を令和3年（2021年）8月30日から運用していますが、国は、令和7年度（2025年度）までに全国の自治体が、「Gov-Cloud（ガバメントクラウド）」上で国が提示する標準仕様に適合した基幹系情報システムを利用する形態に移行することを目指しており、本市においても対応を図っていきます。

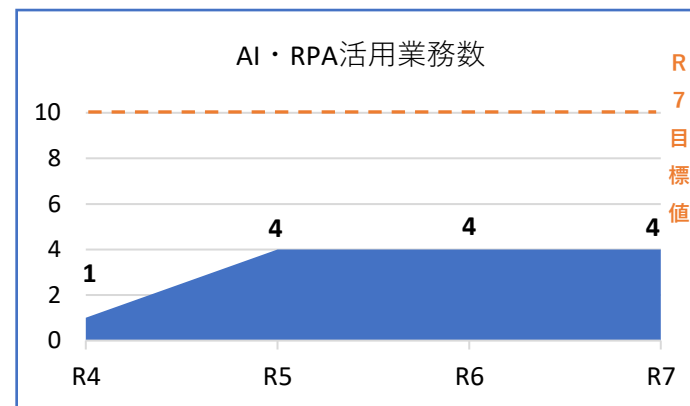
R4実績	R5実績	R6実績	R7実績																		
	<ul style="list-style-type: none"> 標準準拠システムの伊東市への提供意向等をシステムベンダに確認し、標準化対応の円滑な実施に向けた検討を行うことを目的として、伊東市情報システム標準化・共通化に伴う標準準拠システムの提供意向等に係る情報提供依頼（RFI）を実施した。（デジタル政策課） 各ベンダと調整し、計画どおりに文字同定を実施した。（市民課） 	<ul style="list-style-type: none"> システムベンダと基幹系システム標準化対応業務の委託契約を締結し、標準準拠システム利用に必要な初期設定等を実施した。（デジタル政策課） 標準化・共通化に向け、システム事業者と主に既存システムとの連携などについて運用に向けた協議を行った。（収納課） 文字同定等を実施した。（市民課） ガバメントクラウドのクラウドサービス等を利用し、運営管理する業務の補助作業及び標準準拠システム利用に必要な初期設定作業等の移行準備作業を行った。（社会福祉課） 標準化のための仕様や契約等について、ベンダーと調整した。（高齢者福祉課） ガバメントクラウドについての説明会等に参加した。また、ベンダーと随時連絡を取り、情報収集に努めた。（子育て支援課） 富士通Japan(株)がシステム開発時期延伸を発表したため、デジタル政策課から移行困難申請を国に申請した。（子育て支援課） Fit&GapやBPR検討等をベンダーに委託し実施した。令和8年2月の完全移行に向け、ベンダーと打合せを行った。（健康推進課） 子ども・子育て支援システムの標準仕様への移行に向け、Fit&Gapを実施し現行システムとの比較検討・調査分析を行った。（幼児教育課） 	<ul style="list-style-type: none"> 対象基幹系業務20業務のうち、令和8年2月8日に下記17業務の標準化・共通化が完了した。 (※は一部機能において経過措置を受け、令和8年度中に完全移行完了予定。) <table border="0"> <tr> <td>1 住民基本台帳</td> <td>10 後期高齢者医療※</td> </tr> <tr> <td>2 固定資産税</td> <td>11 生活保護※</td> </tr> <tr> <td>3 個人住民税</td> <td>12 子供・子育て支援※</td> </tr> <tr> <td>4 法人住民税</td> <td>13 健康管理</td> </tr> <tr> <td>5 軽自動車税</td> <td>14 選挙人名簿管理※</td> </tr> <tr> <td>6 障害者福祉※</td> <td>15 戸籍</td> </tr> <tr> <td>7 介護保険※</td> <td>16 戸籍の附票※</td> </tr> <tr> <td>8 就学</td> <td>17 印鑑登録</td> </tr> <tr> <td>9 国民年金</td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 下記3業務については、移行困難システムであることの経過措置を受けR9年度までに完全移行予定。 <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当 ・児童扶養手当 ・国民健康保険（高額療養費） ・移行後の業務において事務処理工程を見直し、効率的な事務処理方法の構築に努めた。 	1 住民基本台帳	10 後期高齢者医療※	2 固定資産税	11 生活保護※	3 個人住民税	12 子供・子育て支援※	4 法人住民税	13 健康管理	5 軽自動車税	14 選挙人名簿管理※	6 障害者福祉※	15 戸籍	7 介護保険※	16 戸籍の附票※	8 就学	17 印鑑登録	9 国民年金	
1 住民基本台帳	10 後期高齢者医療※																				
2 固定資産税	11 生活保護※																				
3 個人住民税	12 子供・子育て支援※																				
4 法人住民税	13 健康管理																				
5 軽自動車税	14 選挙人名簿管理※																				
6 障害者福祉※	15 戸籍																				
7 介護保険※	16 戸籍の附票※																				
8 就学	17 印鑑登録																				
9 国民年金																					

3 業務のデジタル化とテレワーク等の推進

3-(1) AI・RPA等の推進

会議や打ち合わせの音声データを認識し、文字起こしする音声認識技術（AI）を活用した会議録作成システムを導入し、業務の効率化を図ります。

また、RPAをはじめとする新たな技術やシステムを導入し、業務の効率化を推進します。

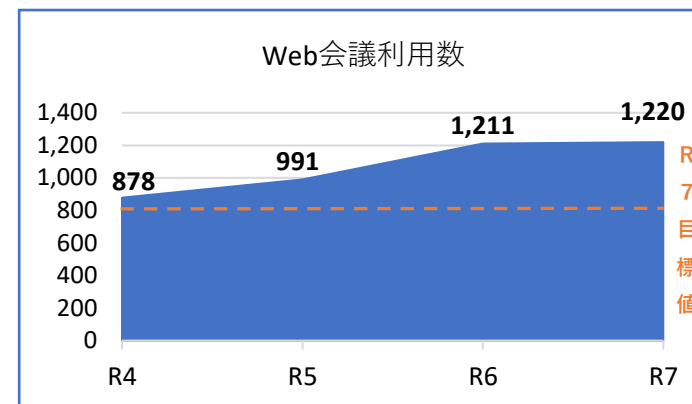


R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
<p>【AI・RPA活用業務数】 1業務</p> <p>（音声文字認識技術（AI））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用回数：142回 	<p>【AI・RPA活用業務数】 4業務 [対前年比 3]</p> <p>（音声文字認識技術（AI））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用回数：185件 [対前年比 43] <p>（RPA等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無償のRPAツール「マクロマン」を導入し、庁内の情報セキュリティに関する業務を自動化（2業務） この業務を職員が行うと1日20分程度かかるが、RPAにより自動化したため、0分となった。従って、4900分（81.7時間）（削減時間＝業務時間×開庁日数）の削減になった。（デジタル政策課） <p>（生成AI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公式HP「伊豆・伊東観光ガイド」内で、AIによる観光モデルコースの作成サービスを提供した。（観光課） 	<p>【AI・RPA活用業務数】 4業務 [対前年比 0]</p> <p>（音声文字認識技術（AI））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用回数：272件 [対前年比 87] <p>（RPA等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に、内部の情報セキュリティに関する業務2つをRPAによって自動化し、継続運用している。これにより該当業務時間が4900分（81.7時間）削減された。（デジタル政策課） <p>（生成AI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生成AIの適切な活用を促進するため、「伊東市生成AI利用ガイドライン」を策定し、業務端末から生成AI（ChatGPT及びGemini）を安全に利用できる環境を整備した。（デジタル政策課） ・引き続き、公式HP「伊豆・伊東観光ガイド」内で、AIによる観光モデルコースの作成サービスを提供した。（観光課） 	<p>【AI・RPA活用業務数】 4業務 [対前年比 0]</p> <p>（音声文字認識技術（AI））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用回数：287件 [対前年比15] <p>（RPA等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に、内部の情報セキュリティに関する業務2つをRPAによって自動化し、継続運用している。これにより該当業務時間が4,900分（81.7時間）削減された。（デジタル政策課） <p>（生成AI）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LGWAN環境で稼働可能な生成AIシステムの複数製品について調査・比較を行い、候補を選定した。選定した製品に関して、無料トライアル制度等を活用し、操作性・応答品質などの実機検証を実施した。（デジタル政策課） ・AIによる観光モデルコースの作成サービスを継続して提供した。（観光課）

3 業務のデジタル化とテレワーク等の推進

3-(2) Web会議の推進

新型コロナウイルス感染症の拡大により、Web会議の利用が進みました。それに伴い会場の準備や参集にかかる時間と旅費がなくなり、費用の削減効果が大きく、業務効率も上がることから、今後も積極的に利用を推進していきます。



R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
【Web会議利用数】 878回 <ul style="list-style-type: none"> 情報政策課 (790回) 企画課 (20回) 高齢者福祉課 (51回) 生涯学習課 (13回) 幼児教育課 (4回) 	【Web会議利用数】 991回 [対前年比 113] <ul style="list-style-type: none"> デジタル政策課 (830回) 企画課 (71回) 危機対策課 (30回) 高齢福祉課 (43回) 生涯学習課 (7回) 公営競技事務所 (10回) <ul style="list-style-type: none"> 会議室に無線LANを配置し、Web会議参加者の利便性を向上させた。(デジタル政策課) 会議室以外でもWeb会議やセミナー等に参加出来るよう機材を調達した。(デジタル政策課) 	【Web会議利用数】 1,211回 [対前年比 220] <ul style="list-style-type: none"> デジタル政策課 (935回) 企画課 (151回) 職員課 (51回) 危機対策課 (30回) 庶務課 (7回) 高齢福祉課 (16回) 産業課 (6回) 農業委員会事務局 (15回) <ul style="list-style-type: none"> 各階の業務フロアに無線LANを配置し、Web会議参加者の利便性を向上させた。(デジタル政策課) 無線LANを使用した環境での利便性をより向上させるため、機材を整備した。(デジタル政策課) 	【Web会議利用数】 1,238回 [対前年比27] <ul style="list-style-type: none"> デジタル政策課 (957回) 企画課 (129回) 職員課 (33回) 危機対策課 (45回) 高齢福祉課 (24回) 公営競技事務所 (4回) 産業課 (25回) 農業委員会事務局 (18回) 幼児教育課 (3回) <ul style="list-style-type: none"> 備品ビッグパッドを活用し大画面Web会議を実施した。(危機対策課)
※デジタル政策課件数に各課が貸出端末を利用して実施したweb会議利用回数が含まれている。			

3 業務のデジタル化とテレワーク等の推進

3-(3) 電子決裁・文書管理システムの導入

電子決裁システムの導入を推進し、決裁事務でのペーパーレス化や押印のための持ち回りをなくすことで、決裁処理の迅速化や簡素化・効率化を目指します。

また、現在の紙文書管理の文書管理システムにおいてファイル管理表の作成や保存文書検索が可能となりましたが、更なる行政事務の効率化を図るために、電子決裁システムの導入に合わせて新たな文書管理システムの導入に向けた積極的な検討を行っていきます。

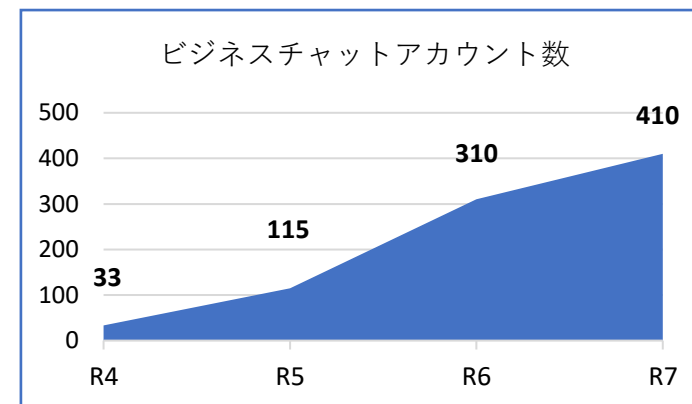
R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
	<ul style="list-style-type: none">・既に電子決裁システム・文書管理システムを導入している県内自治体を視察し、導入に至る経緯、運用状況等について調査するとともに、複数のシステム業者から説明を受けた。（庶務課）	<ul style="list-style-type: none">・既に電子決裁システムを導入している自治体の視察や、電子決裁システムを取り扱う複数業者とのヒアリングを行うとともに、両副市長、総務部長及び庶務課長に対し、業者によるデモンストレーションを実施した。（庶務課）	<p>【文書管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none">・文書管理システム取扱い複数業者とヒアリングを実施し、文書管理システム導入自治体への視察を実施した。（庶務課） <p>【その他文書管理】</p> <ul style="list-style-type: none">・庁用車運転日報、酒気帯び確認記録表を汎用電子申請フォームを利用し記録できるよう整備した。（資産経営課）・法務省登記情報連携システムに登録し、LGWAN接続系環境から土地登記簿等の取得に係る手続を可能とした。（資産経営課）

3 業務のデジタル化とテレワーク等の推進

3-(4) テレワーク等の推進

非常時における業務継続の観点に加え、職員一人ひとりのライフステージに合った多様な働き方を実現するためテレワークを推進します。

また、ビジネスチャットシステム等を導入し、業務の効率化を推進します。

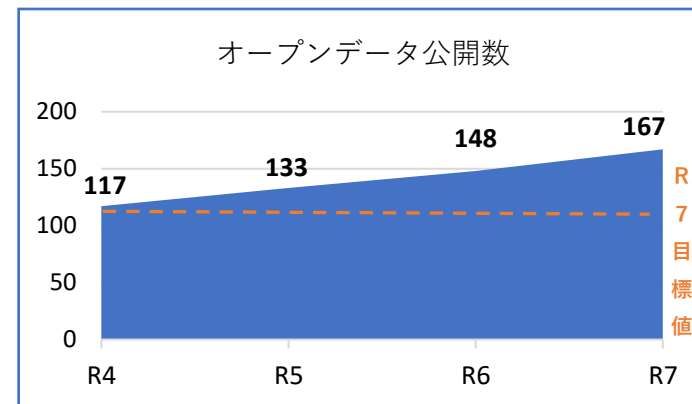


R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
<p>【ビジネスチャット数】33アカウント</p>	<p>【ビジネスチャット数】115アカウント [対前年比 82]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅でのテレワークを想定し、実施することについて検討したが、勤務の管理方法等の課題が解決できなかったため実施を見送った。（職員課） ・J-LISの自治体テレワーク実証事業に参加し、テレワークを利用する環境を整えた。（デジタル政策課） ・職員のコミュニケーションの円滑化を図るため、ビジネスチャットのアカウント数を増加した。また、部長級職員及び危機管理担当の間でネットワークを設け、防災対策での活用を開始した。（デジタル政策課） 	<p>【ビジネスチャット数】310アカウント [対前年比 195]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅でのテレワークを想定し、実施することについて引続き検討したが、勤務の管理方法等の課題が解決できなかったため実施を見送った。（職員課） 	<p>【ビジネスチャット数】410アカウント [対前年比100]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SIM対応のモバイルノートパソコンを導入し、外出先などからもLGWANへ安全にアクセス可能な環境を整備した。これにより、数に限りがあるが、テレワーク可能な環境は整った。（デジタル政策課）

4 データ利活用の推進

4-(1) オープンデータの推進

「伊東市オープンデータの推進に関する運用方針」に基づき、本市が保有する公共データを機械判読に適したデータ形式で公開する取組を推進することにより、行政の透明性及び信頼性の向上、市民・企業等との協働の推進と地域課題の解決等につなげます。



R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
<p>【オープンデータ公開数】 117件</p>	<p>【オープンデータ公開数】 133件 [対前年比 16]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が示した「標準データセット」やその他の公開件数を増やした。(デジタル政策課) ・内容や情報が古くなったオープンデータを特定し、最新の情報に基づいて更新を行った。(デジタル政策課) 	<p>【オープンデータ公開数】 148件 [対前年比 15]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規オープンデータの掲載や既存オープンデータの更新を行った。(デジタル政策課) ・内容や情報が古くなったオープンデータを特定し、最新の情報に基づいて更新を行った。(デジタル政策課) 	<p>【オープンデータ公開数】 167件 [対前年比 19]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規オープンデータの掲載や既存オープンデータの更新を行った。(デジタル政策課)

4 データ利活用の推進

4-(2) 政策立案へのデータ活用

デジタルマーケティングにより収集したデータや各種統計データ等を分析するとともに、地域経済分析システム（RESAS）を活用し、現状把握、課題の洗い出しを行い、政策立案に役立てます。

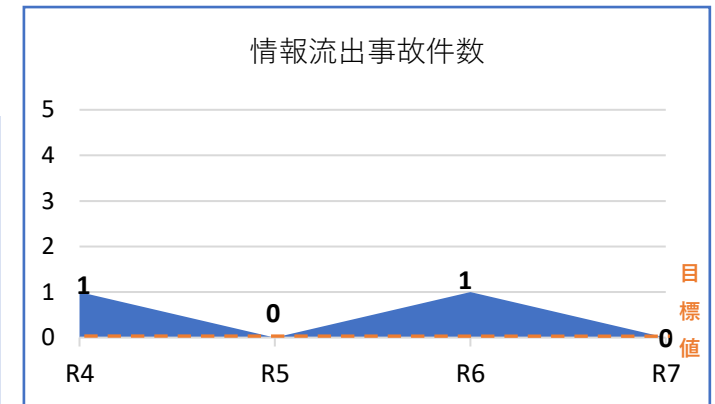
また、職員が、目的に応じてデータを有効活用できるよう、データサイエンス（データ分析等）研修を実施します。

R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
	<ul style="list-style-type: none">・観光消費動向等調査結果等を活用し、第4次伊東市観光基本計画を策定した。（観光課）・デジタルマーケティングにより収集したデータを活用し、次年度以降の重点的にPRする市場を決定した。（観光課）・静岡県観光協会が推進しているデータ分析プラットフォーム研修会へ参加した。（観光課）・外部派遣型研修としてデータサイエンス研修に2名が参加した。（職員課）	<ul style="list-style-type: none">・LoGoフォームで研修アンケートを実施し、次年度研修計画策定の資料とした。（職員課）・県主催のデータサイエンス講座Ⅰ、データサイエンス特別講座、DX推進リーダー育成講座に計4名を派遣した。（職員課）・採用5年目職員対象の「政策立案研修」において、RESASや経産省統計データ等による情報収集及び活用について学習しながらの政策立案体験を実施し、14名が参加した。（職員課）・デジタルマーケティングにより収集したデータから、次年度以降の重点的にPRする市場を決定した。（観光課）・静岡県観光協会が推進しているデータ分析プラットフォーム研修会へ参加した。（観光課）・各日の来場者数・購入単価・売上を集計・分析し、より効果的な施策立案に努めた。（公営競技事務所）・伊東市地域公共交通計画の策定に際し、市内の人口動態について、国勢調査に基づく250mメッシュの将来人口推計データ（国土数値情報）を活用した。（都市計画課）	<ul style="list-style-type: none">・県自治研修所開催令和7年度市町職員研修「EBPM入門講座」に参加した。（1名）（職員課）・デジタルマーケティングにより収集したデータを活用し、次年度以降に重点的にPRする市場を決定した。（観光課）・静岡県観光協会が推進しているデータ分析プラットフォーム研修会へ参加した。（観光課）・各日の来場者数・購入単価・売上の統計データを集計することで、どのようなイベントや企画が効果的なのか、どのようなタイミングでお客様の購買意欲が増すのかの分析し、より効果的な施策立案に努めた。（公営競技事務所）

5 デジタル化を支える環境整備の推進

5-(1) 情報セキュリティ対策の推進

市の情報資産を適切に保護し、安全に業務を遂行するため、総務省の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を踏まえ、適宜、本市の情報セキュリティポリシーの見直しを図り、セキュリティ研修を実施し、情報セキュリティ対策を推進します。



R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
<p>【情報流出事故件数】 1件</p> <p>【情報セキュリティ研修受講職員数】 99人</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践的サイバー防御演習 [CYDER] (2人) ・新規採用職員向け情報セキュリティ研修 (16人) ・J-LIS情報セキュリティコース受講 (3人) ・情報セキュリティ研修 (76人) ・その他研修 (2人) 	<p>【情報流出事故件数】 0件</p> <p>【情報セキュリティ研修受講職員数】 822人 [対前年比 723]</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践的サイバー防御演習 [CYDER] 初級コース (1人) ・新規採用職員向け情報セキュリティ研修 (19人) ・リモートラーニングによる情報セキュリティ研修 (277人) ・動画視聴による情報セキュリティ研修 (525人) 	<p>【情報流出事故件数】 1件</p> <p>【情報セキュリティ研修受講職員数】 709人 [対前年比 △113]</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践的サイバー防御演習 [CYDER] 初級コース (1人) ・新規採用職員向け情報セキュリティ研修 (21人) ・リモートラーニングによる情報セキュリティ研修 (277人) ・動画視聴による情報セキュリティ研修 (364人) ・特定個人情報保護に係る研修 (46人) 	<p>【情報流出事故件数】 0件</p> <p>【情報セキュリティ研修受講職員数】 333人 [対前年比△376]</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践的サイバー防御演習 [CYDER] 初級コース(1人) ・新規採用職員向け情報セキュリティ研修 (33人) ・体験型サイバーセキュリティ研修 (3人) ・リモートラーニングによる情報セキュリティ研修 (261人) ・特定個人情報保護に係る研修 (32人) ・セキュリティクラウド・セキュリティ教育 (3人) ・伊東市情報セキュリティポリシーの見直しを実施した。(デジタル政策課)

5 デジタル化を支える環境整備の推進

5-(2) ICT-BCPの推進

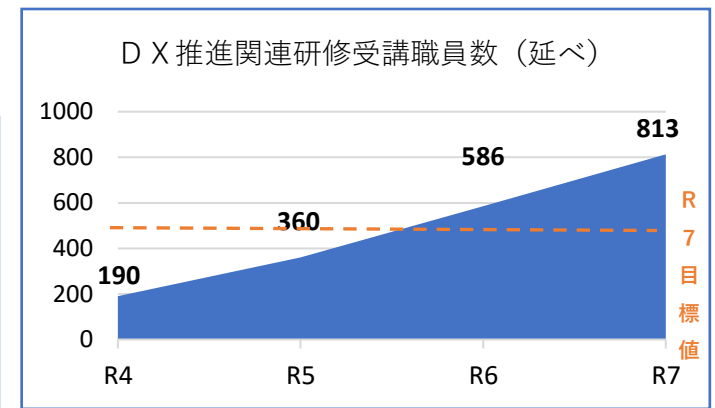
ICT部門の業務継続計画であるICT-BCPは平成31年3月に策定済みですが、適宜、計画の見直しと訓練を実施することにより、大規模災害や事故で被害を受けても市の業務を継続的に実施できる、災害に強い情報システムを目指します。

R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
	<ul style="list-style-type: none">・課員全員でLTE回線用WiFiルータを使用して住民情報システム及び税務・国保年金システムに接続し、プリンタから証明書の発行ができることの確認訓練を実施した。(デジタル政策課)	<ul style="list-style-type: none">・災害発生直後から必要となる住民情報システムの復旧を、24時間以内に行うことを目標としている。その手段の一つであるLTE回線を利用した接続方法について、手順の確認とシステムの利用可否を検証する訓練を実施した。(デジタル政策課)	<ul style="list-style-type: none">・災害発生直後から必要となる住民情報システムの復旧を、24時間以内に行うことを目標としている。その手段の一つであるLTE回線を利用した接続方法について、手順の確認とシステムの利用可否を検証する訓練を市民課とともに実施した。(デジタル政策課)・基幹系情報システムの標準化・共通化に伴う作業手順について確認した。(デジタル政策課)

5 デジタル化を支える環境整備の推進

5-(3) デジタル人材の育成

DXの推進に当たっては、職員のデジタルリテラシーの向上、自らの業務をより良いものに変革していくというマインドセットとスキルの習得が求められることから、職員研修の実施を推進します。



R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績
<p>【D X 推進関連研修受講職員数】 190人</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職とDX推進部会員向けDX研修 (79人) ・汎用電子申請システムの研修 (65人) ・ホームページのCMS操作研修 (40人) ・その他研修 (6人) 	<p>【D X 推進関連研修受講職員数】 170人 [対前年比 △20]</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職とDX推進部会員向け自治体DX研修 (75人) ・汎用電子申請システムの研修 (55人) ・ホームページのCMS操作研修 (40人) 	<p>【D X 推進関連研修受講職員数】 226人 [対前年比 56]</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体DX研修会 (61人) ・ビジネスチャットシステムの研修 (54人) ・汎用電子申請システムの研修 (43人) ・ホームページのCMS操作研修 (31人) ・伊東市公式LINEアカウント運用システム操作研修 (33人) ・派遣研修 (4人) 	<p>【D X 推進関連研修受講職員数】 227人 [対前年比 1]</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員向け自治体DX研修 (33人) ・自治体DX研修会 (DX推進部会) (54人) ・汎用電子申請システムの研修 (43人) ・ホームページのCMS操作研修 (40人) ・伊東市公式LINEアカウント運用システム (57人)

5 デジタル化を支える環境整備の推進

5-(4) ICT教育環境整備の推進

GIGAスクール構想により、市内小・中学校は、令和2年度に1人1台の端末及び校内LANの環境を整備済みですが、令和6年度にデジタル教科書の導入が予定されているため、デジタル教科書を円滑に利用できるよう小・中学校の通信ネットワーク環境の高速大容量化を推進します。

また、未来を拓く子どもたちが、充実した教育環境で授業を受けられるよう、新たなデジタル技術を活用したICT教育環境の整備を推進します。

R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校以外で1人1台タブレット端末で学習する機会が増えている中、タブレット端末を利用して学習する場合に限り、家庭内外問わず端末の使用を可能とするなど、活用しやすい環境づくりを推進した。 ・小学校教科書改訂に伴い、全小学校に指導者用デジタル教科書を導入し、その活用を推進した。(教育指導課) ・特別な支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、教育ソフト導入に向けた実証実験を開始した。(教育指導課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年4月に、静岡県の主導により、小・中学校の通信ネットワーク環境の速度環境調査を実施した。 ・宇佐美小学校において、1人1台端末(GIGA端末)を学校体育館で利用するための教育用GIGA Wi-Fi環境を整えた。(教育総務課) ・中学校教科書改訂に伴い、全中学校に指導者用デジタル教科書を導入した。 ・タブレット端末を活用し、家庭と学校間において家庭学習課題データのやり取り等を増やすなど、使用方法を工夫した。 ・校務パソコン及びタブレット端末のセキュリティポリシーを見直し、活用しやすい環境を整備した。(教育指導課) ・特別な支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、教育ソフトの導入を行った。(教育指導課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想(第2期)に基づく1人1台端末の更新に向け、GIGA端末の購入及びキitting委託を行い、市内小・中学校への配備を完了した。 ・小・中学校内の通信環境整備のため、ネットワークアセスメントを実施した。(教育総務課) ・令和6年度に全面改訂した情報セキュリティポリシーについて、令和7年度より本格運用を開始し、教職員及び児童生徒が安心してICT活用できる環境整備を図った。 ・近年の技術進展を踏まえ、教職員及び児童生徒を対象とした生成AIの利活用に関するガイドラインについて、令和8年度からの運用開始に向けて協議・作成を行った。 ・学習eポータル(L-Gate)の導入に向け、関係各所との協議・検討を重ね、円滑な導入に向けた準備を進めた。(教育指導課)

5 デジタル化を支える環境整備の推進

5-(5) デジタルデバイド対策の推進

社会のデジタル化によって快適に生活することができるよう、高齢者等を対象とするスマートフォン教室を開催し、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を目指します。

R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
	<ul style="list-style-type: none">・総務省のデジタル活用支援推進事業により、市内の携帯電話ショップでスマホ教室が行われたため、市民向けに広報いとう及びホームページで広報を行い利用促進を図った。（デジタル政策課）・避難情報等、重要な情報を確実に市民に届けるため、スマートフォン等の情報機器を持たない人に対しても緊急告知ラジオ（配信サーバがJアラート、Lアラートと自動連携している）やテレビプッシュサービス（Lアラート、市メルマガと自動連携している）といった情報伝達手段を整備し、普及啓発した。（危機対策課）	<ul style="list-style-type: none">・総務省のデジタル活用支援推進事業により、市内の携帯電話ショップでスマホ教室が行われたため、市民向けに広報いとう及びホームページで広報を行い利用促進を図った。（デジタル政策課）・緊急告知ラジオ等の情報伝達手段について、引き続き普及啓発を行った。（危機対策課）・消費生活講座として、デジタル機器の活用が難しい高齢者向けのスマートフォン講座及びインターネット講座を実施し、基本操作やサービスの安全な使い方、インターネット上で多い消費者トラブルの防止対策について学ぶ機会を提供した。スマートフォン講座は18人、インターネット講座は19人が受講した。（市民課）	<ul style="list-style-type: none">・スマートフォン等のデバイスを持たない人に対しても避難情報等の重要な情報を確実に届けるため、緊急告知ラジオやテレビプッシュサービスといった情報伝達手段を整備し、普及啓発実施した。（危機対策課）・令和8年3月から庁舎内にコンビニ交付サービスが利用可能なキオスク端末を設置した。職員が対面で操作案内を行うことで、マイナンバーカード取得に対する抵抗感や不安感の払拭に繋げ、身近なマイナンバーカード利活用体験を通して利便性の周知を図った。（市民課）

6 その他の取組内容

6-(1) GISシステム導入事業（危機対策課）R5～

地図情報システムを導入し、災害時の情報共有の効率化を図ります。

R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
	「ゼンリン住宅地図LGWAN」を導入し、災害発生時に災害対策本部での情報共有を効率的に行えるようにした。	「ゼンリン住宅地図LGWAN」を運用し、風水害時に水防本部における情報共有を効率的に行うとともに、大災害を想定した災害対策本部運営訓練で本部員の情報共有に活用した。	「ゼンリン住宅地図LGWAN」を運用し、風水害時等に情報共有を効率的に行った。（危機対策課）

6-(2) 市立幼稚園・保育園 ICT 導入事業（幼児教育課）R5～

公立幼稚園・保育園において ICT を導入し、保育業務の効率化及び保育環境の改善を図ります。

R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績
	<p>園業務の効率化・保育士の業務負担軽減及び保護者との連絡業務の効率化・利便性の向上を図るため、市立幼稚園及び玖須美保育園でシステムやパソコンを導入しWi-Fiを整備した。</p> <p>市立幼稚園については、スマートフォンアプリを全保護者が導入し、写真販売や出欠連絡をアプリで実施した。</p>	<p>令和6年度は、富士見、広野及び宇佐美保育園においてICTシステム（コドモン）整備事業を実施し、全ての市立幼稚園・保育園での整備が完了した。</p> <p>市立幼稚園では、写真販売・出欠連絡機能・保育ドキュメンテーション機能等を活用し、市立保育園では、登降園管理・出欠連絡・お知らせ一斉配信機能等を活用した。</p>	<p>引き続き市内幼稚園及び保育園においてICTシステム（コドモン）を活用し、保育環境の改善を図った。</p>